事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	549	伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	項	01	保険衛生費
			目	04	環境対策費
施策	4	合併処理浄化槽の設置促進	細目	104	浄化槽設置及び管理事業
			細々目	01	合併浄化槽設置及び管理事業

基本計画該当頁	107	行革大綱の重点事項番号			
担当部課 コード	753500	評価者 氏名	上田賢博	連絡先	52 - 3225
担当部課 名称	青山支所産業建設課				(内線) 215

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニテイ・プラント整備事業等の事業認可区域等を除く区域で、当市に住所を有し、処理人口対象人員10人以下の合併処理浄化槽を設置しようとする世帯。 （※対象件数　81　）	各戸からの生活雑排水が合併処理浄化槽により浄化され排出されることにより、地域の公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。

根拠法令・要綱等	伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
開始年度	平成　元　年度	関連事業	
終了年度	平成　36　年度		

本年度事業内容	5人槽　354,000円　1基 7人槽　411,000円　5基	状況変化等	支所ごとに異なっていた補助金額を、平成18年4月から統一した。 平成18年4月から国の補助基本額が改正されたが、平成18年度は改正前の額のままとした。 平成19年度からは、平成18年度改正後の額としたが、再度平成19年4月から国の補助基本額が改正された。 5人槽　354,000円 ⇒ 342,000円 7人槽　411,000円 ⇒ 414,000円 10人槽　519,000円 ⇒ 537,000円

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付件数	件	目標	—	目標	25	15	15
		実績	15	実績	6		
補助金交付額	千円	目標	—	目標	2451	6250	6250
		実績	9549	実績	2451		
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
浄化槽補助基数	合併処理浄化槽の補助実績基数により、事業の進捗状況が把握できる。	基	目標	25	目標	25	15	15
			実績	15	実績	6		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るため、公共下水道事業計画エリアにおいて各戸の設置が必要である。
有効性	4	設置費用の一部を補助することにより、住民の負担が軽減され浄化槽普及に反映されるため設置基数の増加につながる。
達成度	2	平成18年度より補助金額が減少することより、平成17年度での駆け込みの設置もあり平成18年度での設置基数は減となった。
効率性	3	この補助金は、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助するもので、国、県、市のそれぞれが補助基準額の1／3を補助しているため、おおむね適切である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	公共下水道事業が難航する中、この浄化槽の普及が進めば進むほど、さらに公共下水道事業に対する重要度が減少することになるが、公共下水道に接続されるまでの暫定的な施設であることの説明の上、公共用水域の水質保全と生活環境の向上に努めるため推進し、その目的から現状維持とする。

進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容			
年度	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	5人槽 500,000	5	基	2,500	5人槽 354,000	1	基	354
工事	7人槽 700,000	10	基	7,000	7人槽 411,000	5	基	2,055
	事務費	1	式	49	事務費	1	式	42
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	9,549	事業費計(A)		Σ	2,451
事業投入人員	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160
フルコスト　(A)＋(B)				11,709				4,611

進捗状況	平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
年度	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	5人槽 342,000	2	基	684	5人槽 342,000	2	基	684
工事	7人槽 414,000	12	基	4,968	7人槽 414,000	12	基	4,968
	10人槽 537,000	1	基	537	10人槽 537,000	1	基	537
	事務費	1	式	61	事務費	1	式	61
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	6,250	事業費計(A)		Σ	6,250
事業投入人員	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160
フルコスト　(A)＋(B)				8,410				8,410

進捗状況	平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
年度	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	5人槽 342,000	2	基	684	5人槽 342,000	2	基	684
工事	7人槽 414,000	12	基	4,968	7人槽 414,000	12	基	4,968
	10人槽 537,000	1	基	537	10人槽 537,000	1	基	537
	事務費	1	式	61	事務費	1	式	61
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	6,250	事業費計(A)		Σ	6,250
事業投入人員	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160
フルコスト　(A)＋(B)				8,410				8,410

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(A)	事業費	9,549	2,451	6,250	6,250	6,250	6,250
Aの財源内訳	国庫支出金	1,960	799	2,063	2,063	2,063	2,063
	県支出金	1,960	803	2,063	2,063	2,063	2,063
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	5,629	849	2,124	2,124	2,124	2,124
	計	9,549	2,451	6,250	6,250	6,250	6,250
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国・県補助金額：補助基準額の1／3	国・県補助金額：補助基準額の1／3	国・県補助金額：補助基準額の1／3	国・県補助金額：補助基準額の1／3	国・県補助金額：補助基準額の1／3	国・県補助金額：補助基準額の1／3